

# 社会的閉鎖理論による社会的排除概念の再考

## Reconsideration of Social exclusion concept by Social Closure Theory

長 光 太 志

### 要 旨

近年、貧困問題や移民問題を論ずる領域では「社会的排除」という概念が注目されている。しかしこの概念には2つの問題点がある。1つは社会的包摂をどう考えるかという問題であり、もう1つは多元的な排除のメカニズムを分析できないという課題である。本稿では社会的閉鎖理論と社会的排除概念を結び付けることで、こうした問題の解決を試みる。

キーワード：社会的排除、社会的閉鎖、社会的包摂

## 1 問題の所在

近年、ヨーロッパの貧困問題や移民問題などを対象とする研究領域で、「社会的排除」という新しい概念が注目されている。これは、従来の貧困概念が、20世紀後半に散見される新しい貧困問題を上手く捉えられなかった為に生み出された概念である。しかし一方で、この概念は、様々な論争を引き起こし、多くの批判にも曝されている。本論では、「社会的排除」を巡る歴史的経緯や論争に目を配りつつ、その問題点を整理し、「社会的排除」をより有用な概念に仕立て直すことを目的とする。その際、同じ排除の問題を扱いながら、「社会的排除概念」とは異なる視覚を備えた「社会的閉鎖の理論」を活用することで、「社会的排除」の問題点を改善できると考えている。

## 2 社会的排除概念に関する議論

### 2.1 「社会的排除」概念の成立経緯

社会的排除という概念を検討するには、この概念の、実社会における成立経緯を確認しておく必要がある。それは、社会的排除という概念が、理論研究の中から生み出されたものではなく、新たに発生した社会問題へのアプローチから生まれてきた概念だからである。

そこで、この概念の成立と深い関わりのある西ヨーロッパの社会状況を参照しながら、社会的排除の概念が成立するに至った流れを概観してみたい。

#### 2.1.1. フランスの社会的排除

社会的排除の概念が生まれたのは、フランスであると言われている。フランスでは、80年代に入り福祉国家の危機が語られ始めると、今日の「社会的排除」とかなり近い意味合いの用語として「排除」という言葉が使われ始める。それは、完全雇用が崩壊し、長期失業や不安定雇

用が増加したことで、福祉国家の基礎ともいえる失業保険・年金保険・医療保険などの保険体制が十全に機能しなくなったことと関わりがある。多くの場合、弱者を援助するための保険制度から抜け落ちてしまう人々は、教育機会の喪失や家族の崩壊、薬物依存などの複合的に重なり合う問題に直面している。こうした複合的な問題からなる貧困が「新たな貧困」と称され、社会からの「排除」として捉えられたのである(Paugam 1996a : 8-10)。ちなみに、この時期、問題の重心が、「社会的不適合」から「失業」に移ったことは重要である。なぜなら失業が問題化されることで、排除が、特殊な「社会的不適合者」だけではなく、安定した雇用の下で様々なリスクから保護されている人々をも、不安に曝すようになったからだ。

こうして「新しい貧困」への不安が増大すると、この貧困概念は、政府関連文書である『不安定と貧困に抗して：60の提案』にも採用されるようになる。例えば、コンセイユ・デタ委員のG. オーエックスを中心とする作業委員会が、1981年に発表した報告書がそうである。このオーエックス・レポートの中で(Oheix 1981 : 13-16)、「新しい貧困」は、社会の周辺で生きる社会グループや、何世代にも渡って不利を蓄積してきた集団や、扶助に依存した生活を送ってきた人々によって担われてきた伝統的な貧困とは質的に異なることが説明されている。新しい貧困とは、安定的形態で規則的に就労してきた労働者に生じた現象だと言うのである。

この「新しい貧困」の問題は、マスメディアで喧伝されたことで、多くの人々の注目を集め、当時の社会党政権の失業・貧困対策に対する批判を呼び起こした。80年代の終わりに「新しい貧困」に置かれた人々を扶助するための参入最低限所得(RMI)法案の作成責任者となる社会党代議士(当時)のプロルギは、当時の状況を以下のようにまとめる。J. M. プロルギによると、社会党や労働組合を含むフランスの左派

は、貧困者として、カールモンドやルンペン・プロレタリアートだけを想定しており、彼らへの警戒心から、長期に渡って、労働者の疎外について真正面から取り組まなかった(都留 2000 : 31-32)。しかし、「新しい貧困」に注目が集まることで、左派も「新しい貧困」問題に着手せざるを得なくなる。こうして、政府の経済・社会問題に関する諮問機関である経済社会評議会(CES)が、貧困と社会保護のあり方を巡って活発な議論を繰り返すことになった。

その経済社会評議会(CES)の議論の中から生まれたのが、1987年のウレザンスキ・レポートである。ウレザンスキ・レポートは、新しい貧困をもたらす不安定を、1つまたは複数の保障の欠如、特に人々に義務を課し権利を行使せうる雇用の保障の欠如であると定義し、これらの保障の欠如が、人々を極貧へと結び付る決定的な要因であると説明する。そして、複数の保障からの排除は、単純に所得を保障するだけでは解決しないと考え、「新しい貧困」に直面している者も含めたあらゆる市民に対して、教育・雇用・職業養成・収入・医療・住宅・社会福祉における最低限保障を確立することを提言した(都留 2000 : 35-41, 53-54)。この提言は、1988年の参入最低限所得(RMI)法に結実していく。

1990年代に入ると、この「新しい貧困」問題の広がりを受けて、社会科学の領域において「社会的排除」の概念が多用され始める(Paugam 1996a : 14)。これは、旧来の貧困議論では所得の問題に縛られすぎてしまい、「新しい貧困」を生み出す多面的な状況を十分に説明できないと、多くの研究者が考えた事による。そして社会的排除の概念を積極的に使用する研究者たちは、「新たな貧困」によって労働者の多くが社会に統合されず、そのためフランスの社会的統一性が脅かされているという危機感を共有していた。

以上のようなCESの調査や社会学者たち

の議論によって、ますます社会的排除に対する危機感が広められ、その対応策が求められていく。1998年に「排除との闘いに関する基本法」（反排除法）が制定されるのは、そうしたことの証左であろう。

### 2.1.2 イギリスの社会的排除

こうしたフランスの社会的排除にまつわる流れは、徐々に周りの国々へも広がっていく。例えば、イギリスの社会的排除に関する取り組みを見てみよう。イギリスでは、1980年代半ば以降から行われた幾つかの社会調査（ダーレンドルフ報告や社会正義委員会報告など）によって、貧困・不平等とともに社会的排除への言及がなされている。しかし、貧困は消滅したと主張するサッチャー政権下では、この報告が大きな政治的動きを伴うことはなかった。イギリスで、社会的排除が注目を集め始めるのは、1997年5月の総選挙前後である。それは、政権奪還を狙う労働党が、社会的排除を主要なテーマの1つに組み込んだからだ。そして、同年12月には、労働党のブレア政権によって各省庁横断的な「社会的排除対策室」が設置されるのである。

労働党が、選挙に当たって社会的排除を持ち出してきたことには理由がある。そもそも、イギリスの戦後労働党は、伝統的に社会民主主義的な主張を行う政党であり、「すべての構成員に安全と機会を保障する社会を創造すること」を目的と定めている。そして、これまでの労働党は、普遍的給付制度を通じた最低生活基準の保障によって、この目的を達しようとしてきた。しかし、グローバル化による社会経済環境の変動によって労働市場・家族・コミュニティの機能が変化した90年代には、従来の政策だけでは問題を解決できなくなる。それは、この時代の貧困が、「社会参加機会の喪失」や「無職」や「隣人連帯の欠損」など、複合的な要因から発生しており、単純に最低生活基準の保障を行うだけでは解決できない問題であったからだ。

「社会的排除」は、こうした複合的な問題に対応するために採用された概念だったのである。

### 2.1.3 欧州連合の社会的排除

欧州連合レベルでも社会的排除の概念は注目されている。欧州連合の社会的排除に関する議論は、1988年に、フランス社会党出身のJ. ドロール欧州委員会委員長の下で始まった。1989年には、欧州社会憲章の序文で社会的排除問題の重要性が指摘されている。また、同年の欧州理事会で「社会的排除との闘い」についての決議が採択され、「社会的排除に取り組む政策に関する欧州動向調査機関」が設立された。その後、1992年には『連帯の欧州をめざして——社会的排除に対する闘いを強め統合を促す』とする欧州委員会の公文書が発行され、1997年には社会的排除との闘いがEUの主要な目的の1つであることが盛り込まれたアムステルダム条約が調印される。さらに2007年のニース欧州理事会では、「社会的包摂に関するナショナル・アクション・プラン」の実施を加盟国に要請することが決定された（福原 2007:13）。

このように社会的排除は、端を発したフランスだけに留まらず、隣国のイギリスや、欧州連合の単位でも重要な概念として位置付けられていく。社会的排除の概念が、多くの地域で受け入れられた理由は、この概念が持つある特徴にあると思われる。その特徴を大雑把にまとめるなら、「社会的不平等の多次元的把握」と「所得に限定され過ぎる貧困概念の廃棄」と言うことが出来るであろう。豊かな社会において進行する新たな貧困問題の存在が、こうした社会的排除概念を成立させ、広く普及させたのだ。次節では、こうした歴史的背景を踏まえて、社会的排除概念の特徴や問題点に関する議論を見ていきたい。

## 2.2 社会的排除概念の特徴

社会的排除の特徴を掘り下げる上で、注意し

ておくべきことがある。それは、この概念が、大きな枠組みを共有していながらも、定義に関して幾つもの論争を抱えているということだ。やや先走ることになるが、こうした定義の定まらなさも、社会的排除概念の問題性の一角を形成しているとも言える。しかし、この問題性を理解するためにも、以下では幾人かの代表的な論者による社会的排除の説明を見てみたい。

前節でも触れたことであるが、社会的排除は、現代社会に見られる新たな貧困や社会的不平等を捉えるために作り出された概念である。この概念の登場によって、所得格差に依拠した従来の貧困概念から、人々を貧困へと向かわせる多面的な要因分析へ、理論的射程が広がったのである。またこうしたパラダイムの変容は、社会政策の基本方針にも影響を与えている。社会的排除概念の登場以後は、貧困へのアプローチが、給付を通じた最低限の生活の保障から、最終的なゴールとして社会参加を見据えた社会的包括へと変化したからである。そのため、社会的排除の特徴を示すために、従来の貧困分析との対比が行われることが多い。その時、しばしば利用されるのが、以下のような表である。

表1 社会的排除と隣接概念との区別

	静態的なアウトプット	動態的なプロセス
所得	貧困	困窮化
多次元性	剥奪	社会的排除

出典：Vleminckx Berghman 2001：37.

表1は、社会的排除とその隣接概念について整理したものである。繰り返しになるが、従来の貧困分析と社会的排除概念の違いは、貧困に対する分析を多元的な側面から行うかどうかにある。従来の貧困分析が、ややもすれば所得の側面からの静態的な分析に留まりがちだったのに対して、社会的排除の概念は、多元的な観点から動態的な側面に注目するというのが、社会的排除の概念の特徴と言えるだろう。その際、少し注意しておきたいのは、剥奪という概念に

ついてである。

剥奪の概念は、イギリスの貧困研究の中から出てきた概念であり、社会的排除とかなりの程度重なる部分を持つ。例えば、剥奪概念が提出される背景には、イギリスの貧困研究において長期にわたり採用されてきた絶対的基準の機能不全があげられる。この絶対的基準とは、最低限の所得と生活のための最小ニーズであり、これを維持していけば貧困問題を解決するというのが従来の貧困問題に対する考え方であった。しかし、戦後の生活水準の上昇によって、絶対的基準では実際の貧困を推し量ることが難しくなる。その時、新しい貧困基準として提唱されたのが、「相対的剥奪」であった。この概念は、生きる上での最低限必要な物質的ニーズという基準ではなく、時代に応じて社会が備える生活様式——衣服や食事、スポーツ、娯楽、社会参加など——がどのくらい剥奪されているのかということを貧困の基準とする。これは、貧困の基準をライフスタイルという相対的な要素と結びつけることで、貧困問題として提起できる領域を大きく広げ、より多面的なアプローチを可能にしたと言える。

こうして見てみると、「社会的排除」と「相対的剥奪」は、従来の貧困問題に対する姿勢という点では、ほぼ共通しているように思われる。では「社会的排除」と「相対的剥奪」の相違は何であろうか。表1を見ると、剥奪は、問題を多次元的に分析はするが、明くまで静態的なアウトプットについての議論であり、社会的排除は、多次元的なアプローチと動態的な過程の分析に傾注した議論であると読み取ることができる。しかし、こういった主張は、間違いではないが、社会的排除の重要な点を見落としているように思える。そこで、そのことに関して考察するために、G. ルームが整理する社会的排除の分析軸を見てみたい。

#### ① 財政的な不利から多面的な不利へ

- ② 静態的な分析から動態的な分析へ
- ③ 個人や世帯の資源に対する焦点から地域コミュニティの資源も伴う関心へ
- ④ 階層化した不利に対する分配的側面から関係の側面へ
- ⑤ 連続した不平等からカストロフ的断絶へ

(Room 1999; 167)

ルームの分析軸に沿って説明するなら、前述の「静態的／動態的」という切り口は、主に②に関わる観点から「社会的排除」と「相対的剥奪」の相違を述べたものであった<sup>1)</sup>。しかし、ここでより重要なのは、③④⑤の観点である。なぜなら、これらの観点が「社会的包摂」というフレームワークに関わっており、社会的排除概念のもう1つの特徴を表しているからだ。

社会的排除の概念は、諸個人が置かれている多面的な排除状況を分析・解決する方法として、分配的な側面だけでなく、関係的な側面も重視する(④)。これは、社会関係の網の目の中に諸個人を参入させることが、多様な問題に対する多様な支援を可能にすると考えているからだ。また、このような立場を取るため、諸個人が関係性の網の目の中へ参入しにくくことを妨害する社会的メカニズムの分析の重要性が認識されるのである。それは、関係性の網の目に参入できず社会的孤立と貧困が継続する状況を、カストロフ的断絶(⑤)だと捉え、これまでの貧困・不平等問題とは異なる問題として積極的に解決を訴えていることから理解できる。社会的排除の概念が、地域コミュニティを資源と捉え焦点を当てるのは(③)、こうした地域コミュニティを社会関係の網の目の1つとして考え、それと個人の相互作用に着目しているからなのだ。

こうした関係性の重要視と社会的包摂という目標の設定が、「相対的剥奪」概念と「社会的排除」概念とを分割していると言える。ただし、前節でもみた社会的排除概念のイギリスへの広

がり、イギリスの貧困研究が、社会的排除概念に影響を与えている可能性も示唆している。事実、現代の欧州レベルに広がっている社会的排除概念を理解するとき、その源流として、本論でも見たフランスでの流れに加え、イギリスの剥奪を経由した貧困研究を読み込む研究者も存在する(樋口 2004: 5)。

それではここまでの議論を踏まえて、これまで論じてきた社会的概念の特徴を再整理してみよう。結論的にいうと、この概念の特徴は、以下の2点に集約できるように思われる。1つは、80年代以降に生まれてくる新しい貧困問題に対応するため、不平等や貧困に対して、多面的でプロセスを重視した分析を持ち込み、貧困分析の射程を拡大したという点。もう1つは、そうした分析射程の拡大に伴い見えてくる「社会との関わりからの排除」という側面を強調し、排除された者たちの包摂を理論的政策的目標に掲げたという点である。

こうした特長は社会的排除概念に一定の意義を与え、またこの概念が広く受け入れられた要因ともなっている。しかし同時に、こうした特長ゆえに社会的排除は多くの批判にも晒されてきた。そこで、次項では、社会的排除に関する幾つかの批判を見てみたいと思う。

### 2.3 社会的排除概念への批判

さて、本項では、社会的排除に関する批判を見ていきたいと思う。ただ、社会的排除に対する批判は、抽象的理論的なものから具体的な政策論に至るまで幅広く存在している。そこで、ここでは、前項で筆者なりに整理した社会的排除の特徴に対して懐疑的なものを選び検討してみたい。まず取り上げたいのは、不平等や貧困に対して、多面的でプロセスを重視した分析を持ち込み、貧困分析の射程を拡大したという点に対する批判である。

### 2.3.1 分析枠組みとしての

#### 社会的排除概念に対する批判

例えば、R. カステル (Castel 2004 : 36) は、社会的排除概念の特徴である多次元性が、問題から焦点を失わせ、分析を曖昧にしていく危険性を指摘する。さらに別の所 (Castel 2004 : 47) では、排除概念の有用性を認めつつも、それを社会問題の全てのように受け取らず、排除の特殊性を区別する必要があるとも述べている。

また2002年に発表された都留民子の論考には、フランスの社会学者、M. メスウと S. ポーガムとの興味深い議論が要約されている。ここでは、まず、メスウの、排除の概念的曖昧さが、研究者に「排除」概念を多発させているという批判と、「排除」に言及するならば現象の一貫した性格を定義すべきだという提案が紹介されている。次に、それに対するポーガムの反論として、社会的排除の最低限の定義は90年代初頭の貧困への対処とともになされており、多くの研究者が、この概念に助けられて研究してきたという趣旨の主張が引用される。そして、彼の、排除の厳密な定義よりも、現実の問題状況と照らし合わせながら、排除概念を豊かにしてゆくべきだという考え方も参照される (都留 2005 : 5-6)。

S. ポーガムのこうした考え方は、社会的排除を「概念—地平」として捉え、この概念を使用することで社会全体の基本的な問題を見出すことが出来るという主張からも見て取れる (Paugam 1996b : 566)。しかし、注目すべきは、この主張のすぐ後に、社会的排除の分析自体は、別な社会科学の分析手法で行われるべきだとも述べている点にある (Paugam 1996b : 566)。こうした見解は、社会的排除概念を擁護するポーガムでさえ、社会的排除概念が分析枠組みとして不十分であることも認めているように見える。

社会的排除の分析概念としての問題性は、H. シルバーや D. ドマジエールによっても指摘さ

れている。シルバーは、社会的排除の概念には、排除の原因と結果を明らかにする理論が欠如していると指摘する (Silver 2006 : 4413)。またドマジエールも、排除の概念はカテゴリーの曖昧さだけでなく、問題の生成メカニズムを明らかにしておらず、状況分析の困難さを隠匿している。また排除された人々のデータも集まっておらず、排除カテゴリーが社会改良に貢献できるかどうか疑わしい (Demazière 1995) と社会的排除概念に批判の眼を向ける。その後、ドマジエールの指摘した排除された人々のデータの不足は改善されてきたが、排除のメカニズムを説明する分析概念の提出は未だなされていない。

ここまでの批判を整理してみよう。社会的排除は、貧困の多次元性や動態的側面へのアプローチを採用することで貧困問題の射程を拡大したが、一方で、そうした問題の拡大を支えるような概念的な枠組みの提出には到らなかった。そのため、多次元的で動態的な排除のメカニズムを分析することが出来ず、場合によっては、議論の混乱や問題の隠匿に加担している。分析枠組みとしての社会的排除概念は、今後、こうした部分を改善していく必要に迫られている。

### 2.3.2 「社会的排除／包摂」

#### という概念枠組みが持つ問題性

次に、「社会との関わりからの排除」という側面を強調し、排除された者たちの包摂を理論的政策的目標に掲げたという点に関する批判を見てみたい。こうした特長に対する最もラディカルな批判は、R. グッディンによるものであろう。グッディンは、社会的包摂という概念が想定する社会を、「内的には包括的で外的には排他的なコミュニティ (Goodin 1996 : 362)」であると考えます。

この時、グッディンの念頭にあるのは、不法移民を排除するような国民国家のイメージであるが、グッディンの批判の効力は、国家や国民

の線引き問題を超えて、様々な事象に広がりうる。なぜなら、社会的包摂が完遂されるためには、包摂する範囲の設定が不可欠であるが、範囲の設定は、包摂と排除の境界線を生み出さざるを得ないからだ。

また、こうした構造は、もう1つの問題をあぶり出しもある。それは、範囲や境界を設定する者が何者かという問題である。社会的排除／社会的包摂の概念は、その成立段階から、政策志向的な側面を持っていた。それは、一定の評価に値する要素であり、社会的排除の概念が欧州全土に広がる要因の1つでもあった。しかし同時に、こうした政策志向性は、「社会的排除／包摂」論者の多くが、自然と当該社会のマジョリティの側に立っていたことを裏付けてもいる。つまり社会的排除概念は、暗黙のうちにマジョリティによる線引きを容認しているのある。そして、社会的排除概念は、こうしたマジョリティによる線引きが、過度に恣意的であったり、問題含みのものである場合に、排除されたマイノリティの側が、抵抗したり闘争したりするための理論的資源を与えてはくれない。

この事は、階級論的立場からの社会的排除概念への批判を想定してみると良く分かる。福原宏幸の紹介する階級論者からの批判を見てみよう。福原(2007:19)によると、階級論者は、階級概念を、貧困や不平等に「搾取」を読み込み、階級の闘争性を意識させることで、社会運動や政治闘争を促す概念であると考えている。一方、社会的排除概念に対しては、「排除されている人々」を突き動かすモメントに欠けており、階級闘争への関心を削ぐ概念であると見なして批判するという。他にも福原は、こうした主張を補強する研究として、M. ヴァカルウリスの、社会的排除をテーマにした社会運動論は、モラルの観点からの怒り・抗議が主流となり、集合的動員力に欠けるという議論も紹介している(Vakaloulis 1999:231)。

こうした階級論からの批判は、やや一面的で

はあるが、論理的な正当性を含んでもいる。階級論者の考えるであろう階級的線引きやその特権化が妥当かどうかは置くとしても、社会的包摂概念に、マイノリティの側をエンパワーメントし、場合によっては闘争を促すような理論的契機が含まれていないのは確かなように思われるからだ。

整理すると、社会的排除概念の特徴である「排除／包摂」という図式は、2つの問題を持つことになる。1つは、包摂領域の設定が恣意的であり排除を生み出す可能性があること、もう1つは、そうした排除に対して排除された側を抵抗や闘争に導くロジックが抜け落ちていることである。

こうした問題に対して、改善案も提出されている。例えば、樋口明彦は、社会的包摂を、終わらないプロセスであると解釈し、そうであるが故に「諸領域の相互作用を通じて包摂が排除へと反転するジレンマを内部抑制しながら、全体的な安定性を維持する複層的なメカニズム」(樋口 2004:14)を備えるべきだと主張する。そのために、樋口は、積極的労働市場政策を基本とする経済的側面からの包摂、社会的ネットワークの構築に立脚した社会的側面からの包摂、アイデンティティの支援を目的とする文化的側面からの包摂、そしてシティズンシップの確立を志向する政治的側面からの包摂という複数の領域での包摂を構想する(樋口 2004:7-15)。特に、政治的側面からの包摂に関しては、シティズンシップを、E. イシンとP. ウッドなどの議論(Isin & Wood 1999:1-45)を参考にしながら、身分地位としてではなく権利要求運動として位置付け、抑圧的な社会的包摂に対する保塁の役割を担わせる(樋口 2004:13-14)。こうした樋口の改善策の骨子は、社会的包摂領域の複層化によって排除の可能性を最小化し、権利要求的シティズンシップの設定によって包摂に関する異議申し立ての理論的基盤を用意しようとするものだとして理解出来る。

樋口の主張は、「社会的排除／包摂」の概念を研磨していく上で、重要な提案であると考えられる。境界線の設定から逃れられない「排除／包摂」概念には、包摂領域の広範囲化と包摂領域の“再設定メカニズム”を組み込むこと以外に改善の道は無いからだ。しかし、一方で、樋口の提案を採用したとしても残る幾つかの問題もある。

1つは、前項で扱った分析枠組みの問題だ。社会的排除の概念に多次元的な排除のメカニズムを分析する概念装置が無かったことで起こった問題が、包摂の複層化でも提起されるからだ。つまり特定の排除構造からの包摂を試みる場合、一体、どの領域からの包摂に主に力を入れるべきで、どの領域からの包摂はサブテーマになるのか、それを判別するために利用できる概念装置が、樋口の社会的包摂概念の中には含まれていないのである。

もう1つは、なぜ社会的包摂を行う必要があるのかということを説明する世界観の問題である。フランスから発した社会的排除論が持つ概念構造は、社会的排除の拡大が、社会の連帯を損なう点が問題だと考えられていた。しかしこうした問題設定は、社会的連帯を共有しないで良いと感じられる人々を、社会的包摂の枠内に取り込まない可能性がある。これでは、包摂内部に権利要求運動のメカニズムとしてのシティズンシップが備わっていたとしても、それが十分に機能しない可能性を生む。

そこで、こうした問題を解決するために、次章以降では社会的閉鎖理論への着目し、社会的排除概念との結節を試みてみたい。

### 3 社会的閉鎖理論による 社会的排除概念の再解釈

社会的閉鎖理論は、社会的排除概念と同じく社会における排除問題にアプローチする理論であるが、社会的排除概念に比して注目を集めて

いるとは言えない。しかし、学問的注目度とは別に、この理論には、幾つかの優れた考え方や概念が備わっているように思われる。そこで、社会的閉鎖理論を検討することを通じて、社会的排除概念の問題性を克服する道を探ってみたい。

なお、こうした議論に当たり、本論で参照するのは R. マーフィーが提唱した社会的閉鎖理論である。系譜を辿るなら、社会的閉鎖理論は、M. ウェーバーの閉鎖概念に端を発し、F. パーキンを経てマーフィーに至り彫刻された理論であり、しばしば、三者の間で概念定義の差異が確認される。そこで当面は、マーフィーの提出した理論や概念を、社会的排除との比較において検討することを目的とする<sup>2)</sup>。結論を先取りして言うなら、筆者は、マーフィーに社会的閉鎖理論の観点から社会的排除概念を解釈することで、排除に係わる議論をより実りのあるものにしていけないのではないかと考えている。

#### 3.1 社会的閉鎖理論の概要①

##### —— 社会的閉鎖とは何か

マーフィーは、ウェーバーが理念の果たす歴史的役割の重要性について述べた有名な言葉を引用することから議論を始める。マーフィーによって引かれたウェーバーのフレーズとは、「人間の行為を直接に支配するものは、利害（物質的ならびに観念的な）であって理念ではない。しかし、『理念』によって作りだされた『世界像』は、きわめてしばしば転轍手として軌道を決定し、そしてその軌道の上を利害のダイナミズムが人間の行為を押し進めてきたのである」というものだ。マーフィーは、このウェーバーの比喩を敷衍することで、以下のような「問い」と「答え（主張）」を導き出す（Murphy 1988 : 1 = 辰巳 1994 : 3）。すなわち「世界像によって決定され、行為が利害のダイナミズムによって推進される際にたどる路線とは、いったい何なのだろうか」（Murphy 1988 : 1 =



辰巳 1994 : 3) という「問い」と、「それは、社会的閉鎖のコード——すなわち、独占と排除の行為を支配する、フォーマルなもしくはインフォーマルな、公然もしくは隠然たる規則——に他ならない」(Murphy 1988 : 1=辰巳 1994 : 3) という「答え(主張)」である。

この問答には、マーフィーの社会的閉鎖に関する基本的な考え方が現れている。マーフィーが比喩的に述べているのは、転徹手たる世界像が行う軌道の選択とは、常に、何らかの独占と排除の様式の選択であり、そのため、どのような社会にも社会的閉鎖が成立しているということだ。

例えば、マーフィーは、こうした独占と排除のコードで資本主義社会や共産主義社会について説明してみせる。マーフィーによると(Murphy 1988 : 1=辰巳 1994 : 3-4)、ある特定の理念に基づく「世界像」は、私有財産と市場の存在を保証する法体系を成立させる。そして利害のダイナミズムがこの路線にそって人々の行為を推進し、我々が現代の資本主義として知っている経済的剰余の私的独占を生み出した。また、それに対抗する別の「世界像」は、異なった理念に基づき、共産党の権力行使の仕方を支配する政治的規則を成立させた。そして、利害のダイナミズムがこの路線にそって進行し、我々が国家社会主義として理解しているヒエラルキー状に構造化された共産党の権力独占システムを築き上げている。

もし、マーフィーの言うように、どのような社会にも独占と排除のコードが成立し社会的閉鎖が発生するならば、マルクス主義が不平等の根源と見なした階級だけではなく、人種・エスニシティ・ジェンダー・宗教・社会的出自など様々な領域を、排除という観点から説明する一般理論が必要となってくる。この要請に答えようとするのが社会的閉鎖理論なのである。それでは、次節で社会的閉鎖理論の骨子を見てみよう。

### 3.2 社会的閉鎖理論の概要②

#### ——排除型閉鎖と奪取型閉鎖

同じ排除という問題を扱いながらも、社会的閉鎖の理論は、社会的排除の概念とは異なる点の多い理論である。それが典型的に示されているのは、「排除／奪取」という概念枠組みであろう。社会的排除概念においては、排除と対になる概念は包摂であり、包摂を目指す諸々の努力があり得た。ところが、社会的閉鎖の対になる概念は、社会的開放ではない。そういった概念は閉鎖理論の中には存在しない。社会的閉鎖理論において、「排除／包摂」の枠組みに相応しそうに見えるのは、「排除／奪取」という枠組みであるが、これは共に社会的閉鎖の下位類型なのである。以下で説明を加えてみたい。

マーフィーによると、「閉鎖」とは、資源や報酬を増加させたり守ったりするために、ある集団が、別の集団を、諸々の機会から締め出すような行為全般をさす。この時、「閉鎖」が、より下位にある集団に対して行使される場合を「排除型閉鎖」と言い、より上位の集団が持つ有利なポジションを奪い取るために行使される場合を「奪取型閉鎖」という。この「排除型閉鎖」は、易々と人に受け入れられるものではないが故に、当然の反応の1つとして、抵抗の資源を確保するための「奪取型閉鎖」を引き起こす。このことは、「排除的閉鎖」が、階層秩序への潜在的脅威を生み出し続けるという構造的欠陥を孕んでいることの証明でもある(Murphy 1988 : 8-10=辰巳 1994 : 12-16)。

### 3.3 社会的閉鎖理論の概要③

#### ——排除型閉鎖と奪取型閉鎖の下位類型

マーフィーの社会的閉鎖理論と社会的排除概念とを比較する時、「排除／奪取」「排除／包摂」という枠組みの他に、もう1つ典型的な違いが現れる部分がある。それは、排除の分析概念についてである。前にも述べたように、社会的排

除概念は、多元的な排除という地平を切り開きながら、それをどのように分析していくのかに關してのアイデアは提出しなかった。一方、社会的閉鎖理論では、この多元的に現れる排除を、どのように分析するのかについて、幾つかの概念を提案している。本項では、こうした多元的な排除に対する社会的閉鎖理論のアプローチについて見ていきたい。

マーフィーによると、社会的閉鎖理論は、資源への接近を制限するあらゆるものを、社会的閉鎖を構成する一般的な過程に基礎付けられたものと見なす。ただし、マーフィー以前の社会的閉鎖理論は、様々な社会的閉鎖が、どのような関係を取り結んでいるのかについての分析はなかった。つまり「様々な閉鎖の規則間の関係」や「他の閉鎖規則に対するある閉鎖規則の優位」あるいは「この優位が、社会の種類が異なる場合にはどのように変化するのか」といった問題系は放置されていたのである。そこで彼は、こうした諸々の社会的閉鎖がどのように関連しているのかに焦点を当てた分析概念の提示を目指したのである。

そこで、マーフィーが行ったことは、排除型閉鎖に、主要形態・派生形態、依存形態という3つの区分を設けることであった。この区分は、複数の「排除型閉鎖」が関連している場合に、その関係性の結ばれ方の特徴を見て作成された区分である。以下に、この区分について説明してみたい。

まず重要になるのは、排除型閉鎖の主要形態である。主要形態は、国家の法的軍事的装置に後押しされている排除規則の体系であり、社会における権力、資源および機会への接近、あるいは排除をもたらす主要な決定要因である。またこの形態は、他の排除の形態を支配し依存させる。従って、残る閉鎖の形態は、こうした閉鎖の主要形態との関係に従って分類される(Murphy 1988 : 70=辰巳 1994 : 94)。

排除型閉鎖の派生形態は、排除型閉鎖の主要

形態から生じるが、主要形態とは異なる創発的形態を示す形態である。マーフィーは、それを「地位を得るための資格要件(たとえば、文学士[BA]の称号)や、人種的、民族的、宗教的集団や、女性を排除することに役立つ仕組み(Murphy 1988 : 70-71=辰巳 1994 : 94-95)」であると主張する。そして、こうした派生形態は、資本主義社会では国家によって保障されている私有財産の法的構造から、国家社会主義では共産党から、それぞれ力を引き出していると考えている。この時、派生形態として彼が挙げる例は、ユダヤ人や女性を私的なクラブや私学のエリート校から排除することで社会的ネットワークを形成するアメリカのWASPや、アメリカ社会における企業所有者のエスニシティと経営者のエスニシティの高い相関などである。こうした資本主義社会における閉鎖の派生形態は、格差のある私有財産の歴史的蓄積に基づく言語や文化的前提や社会的ネットワークを地位や出世のための資格とすることで、市場における機会を独占するのである。こうした事例から見えてくるのは、排除型閉鎖の派生形態が、主要形態とは異なる創発的形態を持つことで、主要形態が提示する閉鎖のコードに、新たな付加的規則を課す力を与えているという構図である(Murphy 1988 : 70-72=辰巳 1994 : 94-96)。

排除型閉鎖の依存形態は、排除型閉鎖の主要形態から直接発するものではないが、排除規則の性質は社会における主要形態に依存しており、(当該社会における)その在り方は主要形態に左右される形態である。この典型的な例は、資本主義社会におけるジェンダーに基づく閉鎖であろう(Murphy 1988 : 72-73=辰巳 1994 : 96-97)。例えば、マルクス主義的フェミニズム理論においては、しばしば、女性が、階級と性の二重の制約を受けていることが指摘されてきた。女性を縛る「階級」と「性」は、それぞれが質的に異なる社会的閉鎖のコードであり、これは現代社会の性差別の在り方が、資本主義社会と

いう体制と密接に結び付いていることを示している。

加えてマーフィーは、ここまで述べてきた排除型閉鎖の3区分を利用することで、それらの総体的構造を分類しようと試みている。彼は、排除型閉鎖の相対的構造を、3つのタイプに分類できると考えた。マーフィーの考えた3タイプとは以下のものだ。

1つ目は、「閉鎖の縦列構造」である。これは、1つの主要形態のためだけに利用される一連の派生的ならびに依存的な排除規則が存在している場合であり、「血統による排除を行う貴族制社会」や「生産手段の私的所有に関する法的権原に基づく排除を行う資本主義的市場社会」あるいは「共産党の官職保持と関連する排除のコードによって特徴付けられる国家社会主義社会（命令指揮社会）」が例として挙げられる。

2つ目は、「閉鎖が対を成す構造」である。これは、2つの主要形態が、互いに相補的な関係にあるような排除規則の体系である。例えば、アパルトヘイト下の南アフリカは、「財産に関する閉鎖」と「人種に関する閉鎖」とが共に法体系を獲得し、互いに補う合って白人による資源の独占を成立させていた為、この類型に該当するという。また、分析の視点を世界資本主義システムへ移してみれば、先進国と発展途上国の間にある格差は、「財産による閉鎖」と「市民権による閉鎖」という2つの閉鎖コードによって生み出されていると考えることも出来る。

3つ目は、「排除の対極構造」である。これは、2つの主要形態が互いに対立的な関係にある排除規則の体系であり、典型的にイメージされているのは、東西冷戦構造のような状態である。2つの主要な閉鎖が対立している場合には、それぞれが持つ独占的性質のため、互いに相互奪取を引き起こす。そして、この相互奪取は、逆説的にそれぞれの閉鎖に正当性を付与する。つまり、相手の奪取行為に対抗することを理由として、自己の行っている閉鎖の必要性を主張

するのである（Murphy 1988 : 73-76＝辰巳 1994 : 97-102）。

以上が、様々な社会的閉鎖の関連性を分析するために、マーフィーが提案する分析概念である。次節では、こうしたマーフィーの社会的閉鎖理論を検討し、社会的排除概念とどのように結び付けるのかについて考察してみたい。

### 3.4 社会的閉鎖理論の検討と 社会的排除概念との接合

さて、それでは、こうした社会的閉鎖理論を社会的排除概念の問題点と重ね合わせてみよう。まず、社会的排除概念の批判点の1つであった包摂問題についてである。社会的排除概念の特徴である「排除／包摂」という図式は、「包摂領域の設定が恣意的であり排除を生み出す可能性があること」と「恣意的な排除に対して排除された側を抵抗や闘争に導くロジックが抜け落ちていること」が問題であった。そして、この問題点の改善策として提出された方策が、「多元的包摂による排除領域の最小化」と「権利要求的メカニズムとしてのシティズンシップの設定」という樋口の図式である。この解決策は、社会的包摂が境界線の設定を避けられない以上、かなり妥当性の高い修正案である。ただし1つ課題として残るのは、この図式の中には、「終わらないプロセスとして包摂」を起動させるモメントが含まれていないことである。

樋口の図式においては、社会全体を覆っているはずの社会的連帯へのコミットメントが、マジョリティの側に、自ずから社会的包摂への動機をインプットしている。しかし、もし、この連帯へのコミットメントが薄れたり、あるいは、そもそも連帯の範囲に「参入しない／させて貰えない」ような人々に対しては、「包摂するべきだ」というインプットが働かず、樋口の図式が崩れる可能性がある。そういったリスクを回避するためには、社会的排除概念の背後に、社会的閉鎖論的解釈を据える必要があるだろう。

そうすることで、社会的包摂も1つの排除型閉鎖であるという認識が生まれるからだ。この認識は、包摂から排除される側には抵抗の根拠を与え、包摂を行う側には「奪取」のリスクを突き付けることで、不断に包摂の再検討や領域拡大を義務付けるだろう。

次に、社会的排除概念は、多次元的で動態的な排除のメカニズムを分析することが出来る、場合によっては、問題の混乱や改善が求められる要因の隠匿に加担しているという問題点についてである。これは、社会的閉鎖理論の「排除型閉鎖の下位類型」と「閉鎖構造の概念」を導入することで一定の解決が可能であるように思える。ただし、導入に当たっては、閉鎖理論の概念に若干の修正を加えたい。修正を加えるのは、「排除型閉鎖の主要形態」についてである。具体的に言うと、マーフィーの議論では、「主要形態」と「国家の法的装置」との結び付きが強調され過ぎているように思えるのだ。マーフィー自身も認めているように (Murphy 1988 : 76 = 辰巳 1994 : 101), 観察される閉鎖の構造は、分析される単位によって異なる。そうであるならば、「主要形態」が「国家の法的装置」と必ずしも結び付く必要はない。そうすることで、分析単位によって様々な主要形態を想定でき、ミクロな問題からマクロな問題まで取り扱うことが可能になるだろう。この修正を加えた「排除型閉鎖の下位類型」と「閉鎖構造の概念」を社会的排除の議論に持ち込むことで、複合的な排除状況を並列に並べるのではなく、排除問題の核心にある閉鎖のコードを指摘したり、そのコードと他のコードの結び付きについて考察したりする余地が生まれてくる。これは、動態的で複合的な「社会的排除」のメカニズムを解明する道具となるものであり、議論の混乱を収束させる一助となる。

## 4 結び

本論では、社会的排除の概念を整理し、2つの問題点を指摘した。1つは社会的排除概念の特徴である「排除／包摂」という図式が孕む問題点であり、もう1つは多元的な排除のメカニズムを分析できないという課題であった。これらの問題は、社会的閉鎖理論の概念を導入することで一定の解決をみたと考える。従って、今後の課題は、社会的閉鎖理論の概念を利用して、実際に多元的な排除状況にある集団を解析し、その有効性を確かめたい。

### 注

- 1) G. ルームの①の観点からは、「社会的排除」と「相対的剥奪」の違いは、説明できない。
- 2) 厳密に言えば、マーフィーのパーキンやウェーバー理解が、文献学的にみてどのくらい正かという検証も必要である。また、そもそもウェーバーの閉鎖概念とは何で、どのような文脈で使われたのかという考察も必要であろう。しかし本論では、マーフィーが提出した社会的閉鎖理論の可能性を論じることに焦点を絞りたい。

### 文 献

- Bhalla, Ajit S. and Frederic Lapeyre, 1999, *Poverty and Exclusion in a Global World*, London: Macmillan. (=2005, 福原宏幸・中村健吾監訳『グローバル化と社会的排除——貧困と社会問題への新しいアプローチ』昭和堂。)
- “Castel, Robert, 2004,” “Cadrer l'exclusion,” “Saül Karsz ed., *L'exclusion, définir pour en finir*, Paris: Dunod.
- Goodin, Robert E., 1996, “Inclusion and Exclusion,” *European Journal of Sociology*, 37 (2) : 343-371.
- 樋口明彦, 2004, 「現代社会における社会的排除のメカニズム——積極的労働市場政策の内在的ジレンマをめぐる」『社会学評論』55 (1) : 2-18.
- 福原宏幸, 2007, 「第1章 社会的排除／包摂論の現在と展望——パラダイム・「言説」をめぐる議論を中心に」福原宏幸編著『シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦 第1巻 社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社, 11-39.

- 中村健吾, 2007, 「第2章 社会理論からみた『排除』——フランスにおける議論を中心に」 福原宏幸編著『シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦 第1巻 社会的排除/包摂と社会政策』法律文化社, 40-73.
- Paugam, Serge, 1993, *La société française et ses pauvres*, PUF.
- Paugam, Serge, 1996a, "Introduction: La constitution d'un paradigme," Serge Paugam ed., *L'exclusion: L'état des savoirs*, Paris: La Decouverte.
- Paugam, Serge, 1996b, "Conclusion: Les sciences sociales face a l'exclusion," Serge Paugam ed., *L'exclusion: L'état des savoirs*, Paris: La Decouverte.
- Paugam, Serge, 1996b, "Conclusion: Les sciences sociales face a l'exclusion." Serge Paugam ed., *L'exclusion: L'état des savoirs*, Paris: La Decouverte.
- Rapport Oheix, G., 1981, *Contre la précarité et la pauvreté*, -60 propositions, multigraphié.
- Rapport Wreainski, 1987, *Grande pauvreté et précarité économique et sociale*, Journal Officiel - Avis et Rapports du Conseil économique et social n° 6 du 28 février 1987.
- Raymond, Murphy, 1988, *Social Closure: The Theory of Monopolization and Exclusion*, Oxford Univ Pr on Demand. (=1994, 辰巳伸知訳『社会的閉鎖の理論—独占と排除の動態の構造』新曜社.)
- Room, Graham, 1999, "Social Exclusion and the Challenge of Globalization," *International Journal of Social Welfare*, 8: 166-174.
- Silver, Hiral, 2006, "Social Exclusion," *Encyclopedia of Sociology*,
- Townsend, Peter, 1974, "Poverty as Relative Deprivation," Dorothy Wedderburn ed., *Poverty, Inequality and Class Structure*, Cambridge: Cambridge University Press, 15-41. (=1977, 高山武志訳『イギリスにおける貧困の論理』光生館, 19-54)
- 都留民子, 2000, 『フランスの貧困と社会保護——参入最低限所得 (RMI) への途とその経験』法律文化社.
- 都留民子, 2002, 「フランスの『排除 Exclusion』概念——わが国の社会問題に使用することは可能か」『海外社会保障研究』141: 3-17.
- Vakaloulis, Michel, 1999, "Antagonisme social et Action collective," Michel Vakaloulis dir., *Travail salarié et conflit social*, Paris: universitaires de France.
- Vlenmickx, Koen, and Jos Berghman, 2001, "Social Exclusion and the Welfare State: an Overview of Conceptual Issues and Policy Implications," Mayes, David G., and Jos Berghman and Robert Salais eds, *Social Exclusion and European Policy: Globalisation and Welfare Series*, Cheltenham: E. Elgar.
- 都留民子, 2000, 『フランスの貧困と社会保護——参入最低限所得 (RMI) への途とその経験』法律文化社.
- 都留民子, 2002, 「フランスの『排除 Exclusion』概念——わが国の社会問題に使用することは可能か」『海外社会保障研究』141: 3-17.
- 中村健吾, 2007, 「第2章 社会理論からみた『排除』——フランスにおける議論を中心に」 福原宏幸編著『シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦 第1巻 社会的排除/包摂と社会政策』法律文化社, 40-73.
- 樋口明彦, 2004, 「現代社会における社会的排除のメカニズム——積極的労働市場政策の内在的ジレンマをめぐる」『社会学評論』55 (1): 2-18.
- 福原宏幸, 2007, 「第1章 社会的排除/包摂論の現在と展望——パラダイム・「言説」をめぐる議論を中心に」 福原宏幸編著『シリーズ・新しい社会政策の課題と挑戦 第1巻 社会的排除/包摂と社会政策』法律文化社, 11-39.

(ながみつ たいし)

佛敎大学社会学部非常勤講師)